

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	社会福祉協議会事業			
予算科目	3 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市社会福祉協議会(社会福祉協議会の運営基盤となる伊予市民)			
根拠法令等	社会福祉法			
事業の目的	福祉課題の解決に取り組み、福祉コミュニティづくりと地域福祉の推進をめざす。			
事業の内容	地域福祉事業・ボランティア・福祉相談・援助事業・各種募金運動・在宅福祉サービスの推進			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	各種事業について、費用対効果の検証を行う。			
改善策の 具体的 取り組み	各種事業について、費用対効果の検証を行う。社会福祉協議会との連絡を密にし、相互に連携して福祉の質の向上を図る。			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	40,929	46,498	0	45,112
	人件費	239	244	122	244
	合計	0	46,742	122	45,356
人件費 内訳	人工数	0.03	0.03	0.02	0.03
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	239	244	122	244
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	41,168	46,742	122	45,356

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
補助金交付	円	40929	46498	0	45112

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
		42,000	42,000	42,000	42,000	

成果指標				
成果指標	各種事業への参加者数			
指標設定の考え方	各種事業への参加者数にて事業効果を測る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目 標	12000	12000	12000	0
実 績	12521	12256	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	市全体の人口減、高齢化率の上昇にもかかわらず、各種事業への参加者数は、ほぼ例年の数値を維持している。このことは、社会福祉協議会の尽力を物語っていると思われる。高齢・介護・生活福祉資金などの相談事業、介護予防・居宅介護・訪問介護・障害者自立支援・権利擁護など在宅福祉事業に多大な貢献をしており、福祉の最前線で市民からの信頼も厚く活躍している。今後もこうした支援を必要とする人は増えることが考えられる。そのために、継続して支援できる体制を確立していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	社会福祉協議会においては、介護予防、居宅介護、障害者自立支援、在宅福祉事業等と幅広く市民のために活躍されていますが色々な事態にも負けず事業を推進してほしいと思います。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	今後、社会福祉協議会への委託事業及び既委託事業量の増加が見込まれることから適正な事業運営を確保するための人員確保について検討すること。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。